

【ポスター発表】

離島における要介護（支援）高齢者の暮らしの現状と課題（その1）

—長崎県北松浦郡小値賀町の場合—

○ 関西大学 種橋 征子 (5861)

野田 健 (長崎国際大学・6033)

キーワード：離島 要介護（支援）高齢者 小値賀町

1. 研究目的

国は2025年を目途に重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進してきた。しかし、人口の流出および、少子高齢化が進む離島においては、医療、介護に係る社会資源が乏しく、その実現が困難である。そこで本研究では、離島の数が最も多い長崎県の国境離島の一つであり、平成の大合併時に他市町と合併せず、多島一町で自治を続けている小値賀町において、要介護（支援）高齢者が最期まで島で暮らし続けることを促進する要因や阻害する要因など現状と課題を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、島の特徴や、島の要介護（支援）高齢者の生活や介護サービスの現状について、町役場、地域包括支援センター、社会福祉協議会（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）、特別養護老人ホーム（以下、特養）の職員（10名）、地域活動に係る住民（2名）に対し、半構造化インタビューを実施した。調査期間は、2024年10月15日～18日、12月9日～12日であった。分析方法は、調査対象者ごとに作成した逐語録を精読し、意味上まとまりのある部分を取り出し、一行程度でその内容を要約した（一行見出し）。そして、「一行見出し」を分類し、内容が類似している「一行見出し」をまとめ「サブカテゴリー」を作成し、さらに類似した「サブカテゴリー」をまとめ、「カテゴリー」を作成、最後に「カテゴリー」を島での暮らしの促進要因、阻害要因に分類した。さらに、通所介護事業所（3回）、フレイル予防の体操教室（1回）の参与観察を行った。参与観察では、報告者が利用者とともにレクリエーションなど活動に参加し、利用者とフロアで過ごしながら利用者同士あるいは職員とのかかわり、日常会話の様子を観察する。利用者には島での暮らしの変遷、島での暮らしに対する思い、地域の方とのかかわりについて教えてもらうという形で聞き取りをした。観察した内容や話されたことは終了後にフィールドノートに記録した。

3. 倫理的配慮

調査対象者に対し、調査結果は学会報告や論文の形で公表するが、話した内容や基本属性については個人を特定できないようにすること、研究以外の目的に使用しないこと、インタビューは途中でやめることができること、ICレコーダーで録音した内容は研究終了後に破棄することを説明し、同意書に署名してもらった。本研究は関西大学人間健康学部・人間健康研究科研究倫理委員会の審査、承認を得て実施した（No.2024-9）。本報告に関し

て開示すべき COI はない。

4. 研究結果

小値賀町は、五島列島の北端に位置し、17の島で構成される。その内有人島は、小値賀島、斑島、黒島、大島、野崎島、納島、六島の7つである。町の中心は小値賀島で、役場や社会福祉協議会、学校、診療所がある。斑島、黒島は小値賀島と橋でつながっている。町の人口は2,078人（2025/4/20現在）で、高齢化率は51.6%（2023年）である。

（1）高齢者の島での暮らしの促進要因：まず、《地域の人との支え合い》である。小さな町であるため、町民同士で知らない人はいないという。また、昔から集落の住民同士で冠婚葬祭や墓地の清掃などを行っており、収穫した野菜や魚などのおすそわけの文化がある。近年、80代以上の高齢者は元気な方が多いが、70代の方で認知症の方が増えており、特に一人暮らしの高齢者は地域の人や島内の親戚の助けがあるから生活ができていると語られている。また、高齢者自身の《島に暮らし続けたいという思い》の強さがあり、島での暮らしを希望しつつも島外に出た高齢者は体調を崩したり、移住先になじめず島に戻りたいと言っていると聞いたり、実際に戻ってきた人もいる。高齢者で島を出たいと考えている人はいないと思うと語られた。

（2）高齢者の島での暮らしの阻害要因：阻害要因は複合的であり、島全体の問題として《人口の流出》がある。若いうちは島外に出た方が良いという考え方を持つ人が多く、高校を卒業すると島を離れて戻らなかつたり、何人かの調査対象者は自分たちも今後について、島外に住む子どもと福岡への移住を検討していると語った。その背景には、高度医療や専門科の受診、緊急時対応が難しいといった《医療の問題》、《福祉サービス、福祉人材の乏しさ》がある。現在、島の高齢者が島で住み続けることができる要因の一つに介護老人福祉施設が存在がある。しかし、人材不足により介護職員だけでなく、栄養士など専門職の確保が難しく、介護報酬が減算され、施設経営自体の厳しさが語られた。

5. 考察

高齢者も現役世代も、積極的に島を出たいという認識は乏しく、両者に共通して周りに迷惑をかけたくない思いがある。また、現役世代は、医療の問題に加え、人材不足で現在ある福祉サービス自体の存続が難しいとして、島を離れることを検討している。小値賀町は国境離島であり、有人島として地域社会を継続的に維持するという国の政策もあり、近年、Iターンの若者が島で店を開いたり、住民が協力して観光客を受け入れ町の活性化に力を入れている。2024年度からの町の総合計画ではDXを推進しており、遠隔受診が確立すれば、全てではないが医療の不安は軽減される可能性はある。しかし、介護は労働集約型の事業であるため、人材の確保は必至である。島で最期まで暮らすことに重点を置くのであれば、特養への人材を集中させることが必要である。そのためには県レベルで介護・看護人材の公務員化を進め、小値賀町など国境離島へ派遣するなどマクロな視点での検討が求められる。

※本研究は2024年度関西大学学術研究員研究費によって実施した。